

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	33,261	35,055	149,998
経常利益(百万円)	749	1,097	3,359
四半期(当期)純利益(百万円)	452	651	3,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	642	3,381
純資産額(百万円)	46,453	49,470	49,200
総資産額(百万円)	97,906	101,864	99,466
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.82	31.43	157.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	21.82	-	157.04
自己資本比率(%)	47.4	48.5	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府によるデフレ脱却や経済成長の促進を図る政策への期待感から円安・株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に回復傾向がみられました。しかしながら海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、国内景気の押し下げリスク要因もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を徹底した結果、消費税増税前の駆け込み等による建設需要は増加傾向にあり販売数量は増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、350億55百万円（前年同期比5.4%増）となりました。損益面におきましては、販売数量の増加と利益率の上昇により、営業利益10億52百万円（前年同期比49.4%増）、経常利益10億97百万円（前年同期比46.4%増）、四半期純利益は6億51百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

販売数量の増加により外部顧客への売上高は増加いたしました。利益におきましても販売数量の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は188億41百万円（前年同期比3.9%増）セグメント利益は5億72百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

関西・中京エリア

販売数量の減少により外部顧客への売上高は減少いたしました。利益率の上昇により利益は増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は83億61百万円（前年同期比6.0%減）セグメント利益は2億8百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

関東・東北エリア

需要の増加に伴う販売数量の著しい増加により外部顧客への売上高は増加いたしました。利益におきましても販売数量の著しい増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は78億52百万円（前年同期比25.9%増）セグメント利益は2億94百万円（前年同期比137.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,600	207,196	-
単元未満株式	普通株式 6,330	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,196	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,900	-	518,900	2.44
計	-	518,900	-	518,900	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,170
受取手形及び売掛金	52,132	51,045
商品及び製品	9,708	11,286
原材料及び貯蔵品	1,036	1,075
その他	3,570	5,815
貸倒引当金	232	227
流動資産合計	68,727	71,165
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,916	19,119
その他(純額)	10,424	10,207
有形固定資産合計	29,340	29,326
無形固定資産		
のれん	54	45
その他	66	60
無形固定資産合計	121	105
投資その他の資産		
その他	1,407	1,414
貸倒引当金	131	148
投資その他の資産合計	1,276	1,266
固定資産合計	30,739	30,698
資産合計	99,466	101,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,040	36,155
短期借入金	11,200	10,300
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	125	446
賞与引当金	473	569
役員賞与引当金	60	70
その他	2,026	3,471
流動負債合計	48,950	51,037
固定負債		
長期借入金	16	10
退職給付引当金	503	538
役員退職慰労引当金	384	399
資産除去債務	63	63
その他	347	344
固定負債合計	1,315	1,356
負債合計	50,265	52,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	42,157	42,436
自己株式	602	602
株主資本合計	48,844	49,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	242
繰延ヘッジ損益	10	4
その他の包括利益累計額合計	262	247
少数株主持分	93	99
純資産合計	49,200	49,470
負債純資産合計	99,466	101,864

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	33,261	35,055
売上原価	30,646	31,961
売上総利益	2,614	3,094
販売費及び一般管理費	1,910	2,041
営業利益	704	1,052
営業外収益		
受取利息	0	0
仕入割引	20	24
受取家賃	12	12
その他	32	25
営業外収益合計	65	62
営業外費用		
支払利息	10	5
売上割引	10	12
その他	0	0
営業外費用合計	21	18
経常利益	749	1,097
特別損失		
固定資産除却損	0	11
その他	-	1
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	749	1,084
法人税等	293	426
少数株主損益調整前四半期純利益	455	657
少数株主利益	3	6
四半期純利益	452	651

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455	657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	9
繰延ヘッジ損益	9	5
その他の包括利益合計	67	15
四半期包括利益	388	642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385	636
少数株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第 1 四半期連結会計期間末日満期手形が第 1 四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,422百万円	2,570百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	249百万円	232百万円
のれんの償却額	27	9

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	207百万円
1株当たり配当額	10.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

平成25年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	373百万円
1株当たり配当額	18.00円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,131	8,891	6,238	33,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,901	1,214	233	3,350
計	20,033	10,106	6,472	36,611
セグメント利益	469	135	123	728

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	728
セグメント間取引消去等	0
棚卸資産の調整額	3
のれんの償却額	27
四半期連結損益計算書の営業利益	704

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,841	8,361	7,852	35,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,848	975	324	3,147
計	20,690	9,336	8,177	38,203
セグメント利益	572	208	294	1,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,075
セグメント間取引消去等	0
棚卸資産の調整額	13
のれんの償却額	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,052

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円82銭	31円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	452	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	452	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円82銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....373百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月24日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。